

平成23年度 学習指導改善調査研究事業実施要項

1 事業の目的 当県学校教育の重要課題である「確かな学力の向上」を図るため、考える力（身に付けた知識や技能を活用できる力）に関する実態調査を実施し、その後の学習指導の改善に資する。

2 事業内容

(1) 調査内容 思考力・判断力、表現力にかかわる内容

(2) 調査教科 2教科（国語，算数）

(3) 調査対象児童 県内小学校4年生以上の全学級
・データ校児童数 各学年児童 約850人

(4) 調査結果の活用

調査後、データ校の問題ごとの正答率や誤答率，無答率を調査・集計し，ホームページに掲載する。また，データ校から提出された資料に対して，研究推進委員会で分析・考察を行い，ホームページで公開する。

3 調査方法

(1) 調査法 記述式によるペーパーテスト

(2) 調査範囲 前学年の指導内容

(3) 調査実施方法

① テストは学級担任が実施する。

② テストの実施時間は1教科40分（最大延長5分）とする。問題用紙，解答用紙の配布や説明時間等は別に5分とり，1単位時間で実施する。

③ 担任が採点し，集計ファイルにデータ入力を行う。

④ データ校は，8月5日（金）までに学年1学級分のデータを事務局にメールで提出するとともに，分析用紙を事務局に送付する。

(4) 調査実施時期 5月30日（月）～7月22日（金）（各校の実態により変更可）

(5) 問題等のダウンロード

問題は，ホームページからダウンロードし，自校で印刷する。問題用紙は，基本的にはA4となるが，学校の事情や児童の実態によりA3やB4にして印刷してもよい。

問題は，6月にホームページに掲載する。そのほか，解答や採点基準，集計ファイルなども順次掲載する。ダウンロードについては，県小教研のホームページから入る専用ページで行う（パスワード「XXXXXXXXXX」を入力）。不明な点は事務局に問い合わせる。

4 調査組織

名称	構 成 員	備 考
本部委員会	・会長，副会長 3人 ・研修部理事 5人 ・幹事長，事務局長 2人 計 10人	事業推進の統括にあたる。
研究推進委員会	上越 中越 下越 新潟 部長 国語 3 3 3 3 1 13人 算数 3 3 3 3 1 13人 計 26人	問題作成，指導事項等の検討，作成にあたる。

5 調査実施計画

4	
5	・第1回研究推進委員会(19) ・パンフレット配布(19) ・調査問題掲載(24) ・調査実施(5/30～7/22)
6	・第2回研究推進委員会(17)
7	
8	・第3回研究推進委員会(19)(26)
9	・第4回研究推進委員会(22)
10	・第5回研究推進委員会(28)
11	・実施状況調査依頼(1) ・第6回研究推進委員会(21)(29)
12	・郡市報告会 ・実践事例報告
1	・第7回研究推進委員会(5)
2	・問題校正会議(23)
3	

問題校正会議には本部委員会も参加する。

定例(第1回・第5回)の研究推進委員会は、小教研担当理事が指導・助言を行う。

6 事業推進計画(重点事項)

(1) 協力校の選定

ユニット式のテストに学校全体で取り組み、その過程や結果、テスト後の学習指導の改善をホームページ等で公開する学校を、「協力校」(これまでは研究実践協力校)とする。協力校は、原則として2年間継続して取り組むこととする。

協力校は、前年度中に各郡市で選定する。

※ すでに、選定の予定を立てていた郡市もあるので、2年間の移行期を設け、平成25年度の「協力校」から、2年間継続して取り組むことを原則とする。

(2) 公開校による実践事例報告会の開催

上・中・下越・新潟市の「協力校」の中からそれぞれ1校ずつ、取組の過程や結果、テスト後の学習指導の改善について授業で公開する学校を、「公開校」(これまでは調査活用協力校)とする。

公開校は、前年度中に理事会で選定する。

(3) データ校の選定

県平均正答率を算出するためのデータを提供する学校を、「データ校」（これまではデータ協力校）とする。データ校は、各学年1学級以上の集計ファイルと分析用紙を8月5日（金）までに県小教研事務局に提出する。

データ校は、前年度中に各郡市で選定し、県小教研事務局に報告する。学校数を考慮し、新潟市については4校、長岡市・三島郡及び上越市は2校とする。

データ校は、1年ごとに変わって構わない（協力校が2年間継続して兼ねてもよい）。

今年度も、すべてのデータ校の学級の正答率と自学級の正答率を、ホームページ上で分布図によって比較し、自学級の実態を把握することができるようにする。

(4) 協力者の選定

学習指導改善調査研究事業に熱心に取り組み、実践の過程や結果を公開する教師「協力者」（これまでは研究実践協力者）として選定する。選定に当たっては学年及び教科を問わず、「考える力」の育成に積極的に取り組む教員を、各郡市で募集・選定する。

教科を問わず1名以上を各郡市で選定する。ただし、協力校以外の学校から選定する。協力者は5月に各郡市で選定する。

(5) 学習指導改善調査報告会等の開催

学習指導改善調査研究事業研修会・報告会などを各郡市の年間予定に位置付けて実施する。会の実施にあたっては、研究推進委員の派遣等による人的支援のほか、規定内で会場費、旅費等の補助も行う。

(6) 研究部会の開催

郡市小教研と県小教研との連携を強化した次のような活動を行う。

- ① 郡市別研究部長は、各郡市の研究部の活動を、12月までにA4一枚程度（指導案や資料などは別にしてもよい）のレポートにまとめ、地区の部長か副部長に提出する。
- ② 地区正副部長は、レポートに対する指導を行い、ホームページに掲載してよい状況にしたものを事務局へ送る。
- ③ 事務局は、レポートをホームページに掲載するとともに、全県部長へ送る。
- ④ 全県部長は、先進的な取組をしている学校や教諭、指導的役割を果たしている校長や教頭の情報を集約し、ホームページで紹介する原稿を作成して1月に事務局へ送る。また、それぞれの研究部の研究大会に参加してもらい（旅費は、県小教研で支払う）、研究機関誌に一言推薦文を執筆する。

(7) 学習指導改善調査問題集の刊行

平成21年度～23年度分の問題・解答例・採点基準を、国語・算数それぞれ1冊に製本し、県内小学校に各1冊ずつ配布する。過去の問題や解答例を教材として活用し、授業改善に取り組むことができるようにする。

(8) スーパーバイザーの委嘱

学問的に高い見地から、調査問題や調査方法についての指導を受けるため、県内にある大学の先生方からスーパーバイザーを引き受けていただく。

スーパーバイザーからは、問題や手引きの作成段階で適宜指導を受けるほか、学習指導改善調査報告会等の場を利用して、調査の意義や改善点などを指導していただく。

【国語】新潟大学教育学部 准教授 足立 幸子 先生

【算数】上越教育大学学習臨床講座 教授 布川 和彦 先生

(9) 研究推進委員の推薦

研究推進委員会は以下の委員で構成する。

- ・ 部長（国語・算数各1名）
- ・ 委員（上・中・下越、新潟市から各3名）

研究推進委員は、教科に対する知見及び指導力に優れた教員を各地区から推薦し、研修部理事が調整して決定する。任期は原則として3年。考え方が新委員に適切に伝わるよう、各地区1／3ずつ交代することを基本とする。